

(研究調査資料)

最近のロシアの雇用法政策・就職関係資料 (1)
2002年度モスクワ大学卒業予定者の国内外リクルート・
国外流出状況について

中 村 賢二郎

**Some Materials on the Policy for Employment and
the Recruitment Issues in New Russia. (1)
On The New Tendency in Job-hunting abroad behaviour of
the Technical Graduates from Moscow University in 2002.
Kenjiro Nakamura**

Abstract

The Article is to present the new trend toward international Job hunting abroad challenge by the professional graduate candidates from Moscow University and its Control Measure in 2002 .

目 次

解説

- 1 . はじめに
- 2 . 社会人口学上の特色と専門的意図
- 3 . 今風の仕事探しの方法
- 4 . 卒業予定学生の移住意図
- 5 . ロシアの学術研究の潜在的損失の評価とその抑止策

(付録資料)

- 第1表 モスクワ大学卒業予定学生の受理した就職斡旋申込み%
- 第2表 同上 の学業成績・専門知能度による就職斡旋申込件数
- 第3表 出国計画をもつモスクワ大学卒業予定学生の渡航目的別分布%

解 説

本資料は労働問題月刊誌 人間と労働 “ ^注 2003年第5号p.23 - 27に
掲載された「ロシアの学術上の損失となる大学卒業予定者の国外移住」

と題する小さな共同執筆の調査論文である。
執筆者は、経済学博士候補でロシア科学アカデミー付属の国民経済予測研究所
の上級研究員のリュドミラ・リエジェネワ
女史^注 と同じく経済学博士候補でロシア科学アカデミー付属およびロ
シア連邦工業・科学・生産技術省付属の学術調査・統計センター
の指導研究員のエレナ・ネキペロワ女史
である。

本論文は、2002年度のもスクワ大学内の6学部限定して、各学部所属の卒業予定学生
を対象に実施したインターネットによるアンケート方式の調査回答者の、卒業後の国内外
の就職先を学業成績別に、更に国内・国外就職先を選択した目的別に統計的手法で分類解
明することによって、有効な優秀な頭脳の国外流出抑止策を探ろうとする最近のユニーク
な調査報告である。

文部省派遣で1974年3月末より1975年1月末までの約10ヶ月間モスクワ郊外の雀ヶ丘に
簞え立つ巨大な大学本部のある本館建造物内にスタジオールとして滞在し、連日111番の
市内バスで都心のレーニン図書館に出て、悲喜こもごも困難きわまりない調査資料収集や
研究活動を実体験した筆者にとって、ソ連崩壊以降もロシアでは比較的優秀な学生を集
めるロシアの中心的頭脳教育センターがどのような変貌をとげてきているのか、決して他
人ごととは思えない、それ自体が重要な関心の的の1つでありつづけたのである。本文に
引用されたアンケートサンプルに基づいて作成された統計表の信頼度もさることながら、
今なお続く賃金遅配などのロシア社会の不安定な経済生活の継続を考慮すれば、とりわけ
青年インテリ層の強い移民・移住志向を十分に推測できる。がしかし、今日の失業大国ロ
シアにとっても、留学志向の強いこうした多才な渡航チャレンジャーたちの流出ラッシュ
を単なるグローバル化した多様な国際的人材供給の一現象として放置しておくことはでき
ないのではなからうか。ロシア政府関係当局自らの公式の時系列的な各職業別・移住目的
別の詳細な移民統計資料などの入手がそう容易には期待できない現状を考えると、ロシア
連邦内でも周知の本労働問題専門誌の特集、「人的資本」 ^注 の項に4
名^注 の巻頭の共同執筆論文「ロシア学術要員力の損失とその減少（低落）克服の方法」

の直ぐあとに

続いて決して十二分に正確といえないアンケートによるこうした個別調査資料が緊急に掲載された意味を十分に理解しておかねばならない。

ただし、賃上げ、経済状況の改善、職業・社会的地位の期待可能性の向上といった本論文で経済学者の提案する流出抑止策が、ロシアの現状にどれ程の直効力をもつかについては、わが国のそれともあわせて考慮してみる必要がある。筆者は、前稿「2002年ロシア連邦労働法典とその制定をめぐる関係資料(1)」「高松大学紀要」第39号・P.121 - 122において、プーチン政権の下において、2002年度の外国人に関する大幅な法整備に関連して、ロシア連邦国籍法の改正に伴う移民カード規定の改正を2002年11月1日付の外務省令(ロシア新聞2002年11月13日号・p.10 - 11参照)で行ったことを紹介しておいた。こうした一連の出入国管理法制の大改正が、ロシア国内に現在も滞在研究する外国人留学生のみならず、本稿のテーマのロシア人留学生たちにどのように受止められどのような法的効果をもたらしたのか、出入国管理法制的観点から調査する必要があるが、文献不足のために多言できない。関係文献の近刊には、以下のものがある。^注

、2003.224

なお、筆者は、すでに2002年9月刊の「高松大学紀要」第38号p.113 - 153において、「統一後ドイツのロシア系ユダヤ人移民に関する実態調査・研究資料(3)」のなかに、ドイツで有名なルール工業地域の「ウナ・マッセン移民・難民州管理局LUMとドルトムント大学再教育センターZWUDによるドルトムント地区在住のユダヤ人移民労働者の法的保護および東欧出身自然科学技術者の就職実態にかんする2つの報告」を発表。^注 ドイツで働く優秀なロシア系ユダヤ人青年技術者の教育レベル・技能・生活実態を紹介したが、本稿とあわせて参考にされたい。

1. はじめに

過去12 - 15年間のロシア国内で生じた社会・経済・政治事象については、学術部門についても言及されなかったわけではないが、ロシアの学術研究要員数は2分の1近く減少し、その研究者の構造も質的性格も変化してしまった。若年令者が学界より流出し、学術研究者の正常な再生産に必要な青年要員数不足によって生じた学界研究要員の高齢化現象は現在危機的状況にある。今や研究者のなかの48%が既に50代を過ぎた高齢者で占められ

ている。この年令層のうち、博士候補者の半数以上の60%，そして博士のうちの84%がこの年令層に属している。今日、ロシアの研究者の平均年齢は、48.5才で博士候補者は52.7才、博士は60.6才であり、経済部門で働く従業員の平均年齢よりもはるかに高年令者である。（ロシア国立統計委員会の統計資料によると、2000年度の経済従業員の平均年令は39.2才）以上のような年令構成は学術部門の研究者要員資源の弱体化を招き、研究者世代間の亀裂の恐れを生み、結果的にみて学術研究を後退させることになる。

こうした状況の克服には、今や長い年月を必要とし、学術研究という特殊な仕事の性質上、経済その他の部門から平均年令の同じ人を引抜くにも限度がある。他の部門とは違って、学術部門で特に必要なのは、実は研究者要員の革新のために唯一の中核となる多数の青年要員である。したがって、学術部門の委員不足の危機問題を解決する鍵は、青年専門要員の誘引と確保のために必要な諸条件をととのえることである。

35才迄の大学卒予定者や青年研究者の国際的移住はロシアの学術上明らかに損失になる。これに関連して、最近大幅にその移住形態が段階的な^注と潜在的な^注型にとって変わろうとしているのである。というのも、ロシア出国の際作成し提出しなければならない書類に厳しい記載要求項目が不足しているために、本当の海外移住目的が歪曲されるのである。公式の統計資料にも、こうした重要な部分が配慮されないままになっている。

移住者構成も変化してきている。アメリカ合衆国の移民統計資料によると、アメリカの大学に留学するロシア人学生数は、1992年・1993年度から2000年・2001年度にかけて、654名から6,858名と10倍に増加し、このうちの半数が最終の卒業論文審査に向けての教育課程に移籍したと記録している。アメリカ以外の諸外国の大学のロシア人留学生の数値も増加し、ユネスコの資料では、1990年代のなかばには、その数値は約13,000名、アメリカの専門家の意見では、現在その2倍の約26,000名になっていると言う。教育省の社会学的調査センターによると、交換留学生プログラムの枠での短期留学生を入れると、海外留学中のロシア人の数値は、既に50,000名以上であるとか。

青年をして移住を選ばせるあらずじは何かということ、ロシアで無料で受けた上質の高等教育をさらに外国で継続したい。しかも本人はそれに必要な証明書を既に所持しているので、そこに滞在し、就労したいということである。2000年 - 2001年度にわたってインターネットを通じて実施したアンケート調査結果によると、海外の大学に留学後に、帰国計画

をもつロシア人留学生は、20%乃至25%しかいなかった。先ず、自然科学系のスペシャリストでロシアでえた専門職を続ける目的で出国した者は、少なくなかった。今日ではロシアの大学で輸出用の要員を養成するテーマがあらゆるレベルで審議されている現状があるが、こうした現象がどの位の規模で拡大しているのかについては正確に説明できない。

青年層に広がる移住動向の未調査部分を一掃し、それを正確に評価するために、ロマノフ名称モスクワ大学の協力をえて、ロシア科学アカデミー付属およびロシア連邦工業・科学・生産技術省付属の学術調査・統計センターが2002年10月乃至11月にかけて卒業予定生 クラスの学生にアンケート調査を実施した。その調査目標は、就職問題を解明するために青年の研究活動にかんする計画と、そのための海外移住意図との相互関係、同時にモスクワ大学の卒業生が祖国ロシアの研究要員として、かつまた国外の研究要員として、どの程度補充しているのかを調査解明するために、つまりロシアとしてそのための潜在的な損失額を評価するためにおこなわれたのである。

本アンケート調査に協力したのは、モスクワ大学の以下の学部の卒業予定クラスのうち
の20%乃至30%の学生であった。生物学部、化学学部、物理学部、数理・機械学部
、数理計算・サイバネクス学部
および経済学部。応答者全465名のうち、大部分の78.5%の学生
が、自然科学の分野で将来スペシャリストになる、21.5%が経済人を志望するとの解答を
えた。

2. 社会人口学上の特色と専門的意図

アンケート調査の応答者の多くが男子で平均58%を占め、化学学部・物理学学部では、それぞれ63%と78%。生物学部・経済学部では女子の応答者が多く、それぞれ74%と61%を占めていた。モスクワ大学学生の場合は、殆んどが首都圏内出身者で占め、モスクワ市内出身者は48%、モスクワ州出身者は11%で、特にモスクワとか下モスクワ地域の学校出身者は経済学部
に所属しており、応答者の3分の2を占めていた。モスクワ以外の市出身学生は全体で41%で市立中学校出身者で、農村部乃至部落出身者卒はわずか3%にすぎない。大多数の応答者(61%)の家庭の物質的状況は中産階級に属すと評価されるし、それ以下とみなされる者は応答者の3分の1にすぎない。奨学生は数理計算・サイバネクス学部とか特に経済学部
に所属して学習している。高額所得者の家庭出身の学生は、5%にすぎず、化学学部の学生にはそのような出身学生は皆無である。

今日モスクワ大学で学習する青年学生の専門分野の選択を決定付けるものは、大抵の場合本人の当該学問分野を選択する学習才能と個人的な興味度であり、これについては、当該学生本人のアカデミックな高度の進歩の程度とか専門知識によるところが多い。今回調査した各学部の将来スペシャリストを志望する所属学生のうちの半数以上、57%が優、3分の1の37%が良、可の評価を受けた者はわずか6%であった。

モスクワ大学生の語学教育は良好で、英語能力は程度の差はあれ、殆どの学生が実用できる。(当該調査対象となった465名中例外は3名のみ)ドイツ語あるいはフランス語の修得者はそれぞれ5分の1ずつである。英語を最も自由自在に駆使・修得している良い指標は、経済学部生でアンケート応答者のうちの59%、次に生物学学部生の41%である。また、応答者のうちの過半数者52%がオリンピック等のコンクール優勝者、何かの名称のついた奨学生とか、奨学金の受領者 などであったりする。その最も実績をあげている学部は化学学部の77%と物理学学部の58%で、最下位は経済学部の40%である。

今回の調査対象にした学卒予定者の3分の1が既に研究論文を发表済みで、その发表回数が多い順にみると、物理学部学生58%、化学学部学生57%、その他に経済専攻者の20%、プログラマー12.5%となっている。国外の学生・教授および研究者と専門上のコンタクトに支援されて最も活動しているのは化学学生である。すなわち、全体的にみたこの平均的指標が26%であるのに、化学学部は46%である。夏期講座、研修生 プログラム交換、国際会議出席などの専門的研究目的で海外に出国する学生の実績でいえば、人文系学部が著しく多い。すなわち、平均指標ではそれぞれ各学部アンケート応答者の同じく18%であったが、経済学学生の場合は4分の1であり、化学学部・生物学学部では応答者の約5分の1が出国している。

3. 今風の仕事探しの方法

大抵の学生は学習とアルバイトを併用している。応答者のうちの30%は常用アルバイトであり、43%は臨時的にアルバイトをしている。これらの学生アルバイトのうちの3分の1は、自己の専門知識を実地に活用した働き方をしているが、部分的にしか活用していない学生もそれぞれ3分の1いる。この点で最も自己のもつ専門知識を生かしきってアルバイトをしているのは、数理計算・サイバネックス学部の学生プログラミストと経済学部のアルバイト学生である。

モスクワ大学卒業後の就職については、最終学習年度のはじめに実施されるアンケート調査の時点で、応答者のうちの約半数の学生が将来の職場探しに関心をもつようになる。応答者のうちの5分の1は、既に就職口をもっているが、3分の1は就職問題をもつとあとの時期に保留している。そうした場合も、大学卒予定者は今風の求職探しの方策を上手に活用するすべを会得しているのではないかと確認できるのである。応答求職学生の4分の3が就職斡旋情報の主要な源をインターネットに求めているのである。

これまでは、親類縁者・友人・知人を通して求職活動をする伝統的方式が一般に普及していて、求職活動をする応答者のうちの3分の2がこの従来方式を採用している。マスコミを活用する者は、求職者のうちの4分の1にすぎず、定期的な欠員探しの求職活動をする者は、5分の1しかいないのである。モスクワ大学の卒業予定者は、ロシア人雇用主とか外国人雇用主についてどのような関心をもっているのだろうか。調査の結果、これに回答をよせた卒業予定者の61%が色々な求人誘いをうけている。(女子63%、男子60%)経営活動家として68%、プログラマーとして66%の求人申込みを受けている。(第1表参照)

モスクワ大学の卒業予定者が最も積極的にリクルート活動をしたい業種は、ロシアの商業機構であって、なによりも先づ、求職希望の多い職種は経営者59%とプログラマー46%である。ロシアの学術研究機関への就職希望者の場合は、伝統的に自然科学研究要員になることに高い関心を示しており、その各学部間の就職希望率は、生物学研究員30%、数学研究員29%、物理学研究員26%、化学研究員24%である。アンケート回答者のうちロシアの研究機関より求人の誘いのあった先は、数学10%、化学10%、経営者7%であった。そしてロシア国営企業が主に採用したのはプログラマー17.5%、数学者11%である。外資系会社はロシア国内で活動するための要員として、先ず経営従業員として28%、プログラマーとして14%雇用した。外国の研究センターや大学等も海外で活動するためのモスクワ大学の自然科学系の学部卒業予定の生物学部出身者10%、物理学専攻者11%、化学学部出身者13%に専ら関心をしめした。

以上の調査結果からも明らかのように、潜在的な雇用主、なかでも国外の雇用主の提言次第で、じかに学生の学習準備の性格を変えてしまうのである。こうした依存性によって以下の2タイプに学生グループを類別できる。

学業成績優の上級グループは、コンクールとかオリンピックでの優勝者、名のある給費生、奨学金受領生で、研究刊行論文があり、国際的な調査・プロジェクトに参加し、

海外との専門分野で交流し、専門研究目的の海外出張経験のあるわずか10名程のグループ（全体で2%選抜）である。学業成績可の下級グループは、名のある給費生とか奨学金受領生といったコンクールの優勝者ではなく、研究刊行物をもたず、国際的調査・プロジェクトにも未参加のわずか14名程のグループ（全体で3%選抜）である。

第2表統計資料で明らかなように、10名の優等生には12件もの将来の就職斡旋の申込みがあり、下級クラスの学生にも11件の申込み件数があった。ただ残念なことに、これら優等生を就職採用したのは、ロシア人の雇用主ではなくて、外国人雇用主であったということで、10名中6名が既に選択され、モスクワ大学卒業後実際に国外の研究センターや大学で活動するよう国外企業の申込みをうけている。しかし、下級クラスの学生には誰もいないのである。今日ではモスクワ大学の優等生は外国雇用主のある種のかっこうの狩猟の標的になっているといえる。今日ロシアの学術活動にたいする威信が低落していて、青年専門家に十分な給料を支給できない状況下では、ロシアの研究機関は優秀な才能のある卒業生を最小限度しか、例えば、ロシアではそうした有能な10名の学生のうち1名しか求人できていないのである。

賃金水準についてのアンケート資料によると、応答者の3分の2が認めているひと月の最高の初任給の金額は300~500ドルとした。卒業予定学生のうち、こうした低額の初任給に同意した者は、わずか10%であった。応答者の5分の1は、500ドル以上の初任給を要求した。うち2%は1,000ドル以上を要求したのである。2001年度の学術および学術事業部門の月額平均賃金が4,010ルーブルである現在、ロシア科学界が高度の専門技能をもつ卒業予定者にたいして、現実にどれだけの初任給を提供できるのであろうか。ロシア科学アカデミー付属およびロシア連邦工業・科学・生産技術省付属の学術調査統計センター

の評価によると、2002年度には、月額平均賃金額が5,722ルーブルに引上げられるという。すなわち、それですら200ドル以上にはならないのである。しかし、問題は賃金水準ではなく、熟練労働と非熟練労働との賃金格差にある。モスクワのマスコミ紙上には、200ドル乃至それ以上の給料で非熟練労働を募集する商業会社の広告が掲載されているのである。応答者の西欧の労働市場の価値基準からすると、ロシアの自然科学部門の青年スペシャリストたちの要求レベルは、高・中級の労働市場水準と較べてあまりにも低すぎるのである。

4. 卒業予定学生の移住意図

そもそも59%の応答者に、仕事上何より先ず海外移住という戦略行動をとらせる原因は何かというと、ロシア国内に契約にもとづいて国外で活動せざるをえない原因とか可能性が常時存在しているからであり、こうした事情が一時的な国外移住を誘うのである。モスクワ大学卒予定の応答者のうちの約10%が既に移住プランをもっているのであって、ロシア国内に居住して仕事をしたいと希望している者はそのうちの4分の1しかないのである。このような事態からしても、大多数のものは、ロシアを自らのもつ専門知識を活用できる場所とは考えないで、自分の将来を国外で建設しようと企図しているのである。もちろん、このことは単なるモデルとか願望にすぎず、すべての者がこれを実現できるわけではないが、こうした気運には極めて示唆的なものがある。

アンケートに回答した者のうち35%の卒業予定者が、それぞれの将来を眺望をもって一時的滞在乃至は常住の海外出国計画をしている。こうした部類の学生は潜在的国際移民として考察できるのである。海外に進出して就職したい気運はアンケート応答者以外にもモスクワ大学のあらゆる種類の学生層の間にも同じく確実に広がってきている。モスクワ市とモスクワ州出身者の潜在的移住率は34%、その他の都市出身者では36%である。出国プランをもつ学生の4分の3は、このために具体的行動を既にとっている。緊張しておこなう真剣な語学学習、出国の可能性とその条件に関する一般的情報収集以外にも、海外諸大学・基金・スポンサー探しや、潜在する雇用主との緊密なコンタクトもおこなっている。彼らをしてこうした積極的な行動をとらせる目的は、明らかに学生調査・研究グループの27%の割当枠に入らんがためである。

潜在的移住希望学生は、学術進歩とか専門教育の養成といったあらゆる指標からみても例外なく質的に海外移住計画をもたない卒業予定者よりも優秀な人物が多くなってきているのである。このように国際的移住者のなかにもっとも有能で教育のある卒業予定者が集中していることは「若き賢者の減少」といわれる現代病の特徴の一つでもある。

モスクワ大学生の海外移住目的の4分の3は、その専門と直接関連している。(第3表参照)潜在的移住希望者の約半数(45%)は、海外で自らの専門職に就職、3分の1は専門の学習を継続したいと思っている。関連する他の専門を修得したいと希望する者は、さらに3分の1少ない。要するに、潜在的国際移住者のうちの45%、すなわち学生応答者の6分の1が研修移住を計画しているのである。かくして、ロシアのエリート青年たちは、

実は国際移住を専ら自己の教育や資格水準の向上と専門を生かすための手段としてみているのである。就職先の仕事が自分の専門職通りでなくとも、彼らにとっては、それ以外の出国目的には最小程度の興味しかないのである。

潜在的海外研修生の3分の2が利用する在外研究費の資金に役立っているのが、受入大学の奨学金制度である。これについては、生物学研究生が最もこれをえるチャンスにめぐまれていて、研修留学を計画している応答者の85%がこれにあたり、化学研究生は81%、数学研究生80%、物理学研究生は62.5%である。プログラマー、経済研究生は海外研修生の2分の1しかこうした制度にあずかれていない。要するにこのことは、潜在的研修留学生のうちの3分の1が、海外の基金あるいはその他のスポンサーからの研修奨学金支援の可能性をあてにして考えていることになる。それ以外にも10分の1の研修生は、研修貸付金の給付をうけている。にもかかわらず、研修留学生の43%が自らの学習費用を自費で支払うために仕事探しをすることを決めているのである。研修留学生の5分の1しか自己資金乃至両親からの資金の使用を予定していない。

今日の青年研究者が海外留学の可能性を探る基本的な情報源は、インターネットである。海外渡航を計画している者の4分の3(73%)はそれを通じて情報を収集している。もう1つの主要な情報源(43%)は、モスクワ大学の教員・教授・協力職員といわれる人たちであって、彼らは専門知識をもって世界中の指導的な教育・研究センターや外国人の間等の情報を提供してくれており、これが学生たちの国際的研究・教育ネットへの結合に役立っている。学生が自主的におこなう海外の交友や大学・研究教育機関等との直接のコンタクト(37%)もきわめて効果をあげている。これ以外にも、代表部のある外国の専門教育センターや大使館も情報を提供してくれており、潜在的な留学希望者は前者については21%、後者については13%それぞれコンタクトをもっている。海外留学問題について相談に応じるロシアや外国のマスコミとか関係会社を学生たちはあまり利用していない。留学生受入国としては、20ヶ国以上あり、主としてアメリカと欧州諸国が中心である。

5. ロシアの学術研究の潜在的損失の評価とその抑止策

大学卒予定学生の職業上の移住計画をまとめてみると、卒業以降も研究活動をつづけたいと思っている応答者の3分の1のうち、同計画をロシアの研究発展と結び付けて考えている学生は、わずか56%しかいない。そのほかの研究活動プランをもつ応答者のうちの44%は移民志向者であり、いいかえるとモスクワ大学卒業後はじかに、あるいはもっと別の

展望から自己の研究上の野望を海外に出て実現したいと志している者たちである。したがってロシアの海外渡航にたいするこれまでの消極的な立場で考えると、ロシアの学術部門での潜在研究者層の就職度は、わずか20%位しかない。ところが、積極的な視点でこれを見ると、海外の学術部門での潜在的研究者の就職度は15%である。このことは、海外で活躍し、将来はロシアで研究者になりうるような大学卒業予定者でも、最初からロシアの学界に所属するよりも、海外移民となるか乃至は契約就職をして一時的な移住者となる

ことになるの

である。こうした潜在移住者たち（43%）は、どんな就職口よりも先ず研究職に就ける国を選ぶ特徴がある。また当面海外留学プランをもたない卒業予定者のうちで研究活動に関心のある者の割合は、35%である。要するに、潜在的移住希望者のうちにこそロシアの将来をになう前途有望な人材の研究者が集中的に選別されて入れられているとみた方がよいのではないかと思うのである。

研究者の賃金や今日の研究基盤をふくめて学術にたいする低水準の国家財政投資を維持しつづければ、ロシアの良質な教育を受け、それをプロとしてみりのあるものにする有能かつ前途有望な青年たちをロシアの学界から、そしてロシア自体からも追放する移民制度を再生産することになりかねないのである。アンケート応答者の圧倒的多数（80%）意見によると、ロシアの大学・高専卒業予定者の海外流出を阻止できる主要な対策は、先ず賃上げであるという。そしてまた、彼らのいなく移住志向を左右することに役立つ手立ては、国内の一般的な社会・経済状況の改善（58%）であり、また職業・社会的出世の希望可能性のチャンスを普及させる（48%）ことでもある。将来において国が、出国者の帰国促進策をとることのないようにするためにも、ロシアの学術上からみても、青年研究者層の高度な技能をもつスペシャリストをいかに確保しておくかという問題を今日真剣に考慮しておく必要がある。（2003年6月24日稿了）

注 本労働問題専門誌の前身は、1956年より1992年末まで刊行された「社会主義労働」である。

注 本共同執筆論文には、次の4名が参加している。

経済学博士・教授のナタリア・コチキーナ

経済学博士候補のガリーナ・リスコワ

同じく労働・社会保障研究所の経済学博士候補のオレク・ニコラーエフ

工業・科学・生産技術省の経済学博士アナトル・パブロフ

本論稿でも、学術部門に所属する就労者数が最近の10年間で半減し、高令化の実態を具体的数値をあげて指摘している。p.21 - 22参照。

注 段階的移民型とは、一時的就労乃至学習のために出国し、その後滞在ビザをえ、更に市民権をも取得する正式の移民方法をいう。

注 潜在（潜伏）的移民型とは、入国ビザの種類が滞在目的や滞在の現状に一致しない場合で、就労乃至あわよくば就労ビザを入手する目的で、先ず招待ビザ乃至ツーリストビザで既に入国し、その後滞在ビザ乃至市民権を取得する方式の非合法的な移民方法をいう。

注 リュドミラ・リェジェネワ女史には 人間と労働 誌2003年第4号p.54 - 57にすでに以下の共同執筆論文がある。

注 追加近刊文献として、 a :
 ,2003.178 .

. : ,2003.504 .

注 当該論文は、以下のURLで参照できる。 http://www.takamatsu-u.ac.jp/nlibrary/li_index.html

第1表 モスクワ大学卒業予定学生の受理した就職斡旋申込み%

潜在雇用主体名	平均 選抜%	学部名					
		生 物	サイバネ クス計算	数 理 機 械	物 理	化 学	経 済
ロシア国内の商業機構	35.1	9.3	46.2	20.0	38.3	21.4	59.0
ロシアの研究機関	19.6	29.6	13.8	28.8	25.9	24.3	3.0
ロシア国内で活動の外国組織	14.0	9.3	13.8	7.5	9.9	10.0	28.0
ロシアの国営企業	8.0	1.9	17.5	11.2	3.7	5.7	6.0
ロシアの教育施設	6.9	1.9	5.0	10.0	6.2	10.0	7.0
ロシア国外で活動する外国組織 (研究センター・大学)	6.9	9.3	3.8	2.5	11.1	12.9	4.0
就職斡旋申込受理者数合計	61.3	53.7	66.2	60.0	60.5	54.3	68.0
アンケート応答者実数合計	465	54	80	80	81	70	100

但し書, アンケート応答者中には複数の申込を受理している。

第2表 モスクワ大学卒業予定者の学業成績・専門知能度による就職斡旋申込件数

潜在雇用主名	成 績 別	
	上級グループ	非上級グループ
ロシア国外で活動する外国組織 (研究センター・大学)	6	0
ロシア国内で活動の外国組織	2	1
ロシアの研究機関	1	3
ロシアの教育施設	1	1
ロシア国内の商業機構	1	5
ロシアの国営企業	1	1
申 込 件 数 合 計	12	11
アンケート応答者実数合計	10	14

第3表 出国計画をもつモスクワ大学卒業予定学生の渡航目的別分布%

渡 航 目 的	潜在的 移住者 平 均	学部名					
		生 物	サイバネ クス計算	数 理 機 械	物 理	化 学	経 済
専 門 部 門 就 労	45	63	44	32	54	41	38
非 専 門 部 門 就 労	6	-	4	18	14	-	3
専 門 教 育 の 継 続	33	18	26	32	18	59	44
他 種 ・ 隣 接 の 専 門 学 習	12	15	22	14	11	-	12
そ の 他	4	4	4	4	3	-	3
合 計	100	100	100	100	100	100	100

高松大学紀要

第 40 号

平成15年 9月25日 印刷

平成15年 9月28日 発行

編集発行 高松大学
高松短期大学
〒761-0194 高松市春日町960番地
TEL (087) 841 - 3255
FAX (087) 841 - 3064

印刷 株式会社 美巧社
高松市多賀町 1 - 8 - 10
TEL (087) 833 - 5811